

## 《ミャンマー：クーデター関連》

**1. 国軍が中東情勢下で空爆激化、死者300人超**

中東情勢の影響による燃料不足が深刻化する中、ミャンマー国軍は抵抗勢力の拠点に対する空爆を強化している。2月末のイラン情勢の悪化以降、約3週間で300人以上が死亡した。空爆は北部ザガイン地域とカチン州、中部バゴー地域とマグウェ地域のほか、西部ラカイン州などで実施されている。国軍は燃料不足にもかかわらず作戦を縮小せず、むしろ攻撃を強めている。軍事政権に対する市民不服従運動(CDM)に参加した元国軍大尉のジンヨー氏は、国軍が十分な燃料を備蓄しているため、空爆が減少する可能性は低いと指摘。別の元空軍軍曹も、燃料制約が強まった場合でも、民間航空便や訓練用途が優先的に削減され、軍事作戦は最後の手段としてのみ縮小されるとの見方を示した。国軍は120～150日分の燃料を確保しているとみられる。ジンヨー氏は、国軍が新政権発足を見据え、抵抗勢力に対する圧力を強める目的で空爆を行っていると分析し、「先制的な攻撃」との見方を示した。また軍事アナリストらは、民間人を標的とした攻撃により恐怖を植え付け、抵抗勢力への支持を弱める狙いがあると指摘。マグウェ地域の武装組織「ヨー革命軍」の報道担当者は、空爆を「国軍への抵抗に対する見せしめ」と述べ、人々に残虐性を繰り返し示していると非難した。

**2. アラカン軍、来年までにラカイン州を掌握へ**

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)のトゥワンムラットナイン司令官は10日、2027年末までに同州全域を掌握し、「完全勝利を達成する」との目標を示した。同司令官はアラカン軍創設17周年の式典で述べ、同盟勢力とともに軍事政権との戦いを続ける考えを強調した。アラカン軍は23年10月、北東部シャン州の少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」や「タアン民族解放軍(TNLA)」と「兄弟同盟」を結成し、国軍への攻撃を開始。これまでにラカイン州の14郡区とチン州南部パレワ郡区を掌握し、支配地域で独自の行政体制を構築している。ラカイン州で軍政の支配下にあるのは現在、シットウェ、チャウピュー、マナウンの3郡区のみとなっている。MNDAAやTNLA、民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」など40を超える組織は、10日のアラカン軍創設記念日に合わせて祝賀メッセージを送った。

**3. 民主派6団体、連邦民主国家へ委員会設立**

ミャンマー民主派の6団体は3月30日、「連邦民主国家の樹立に向けた調整委員会」の設立を発表した。同委員会に加わるのは、◇民主派の政治組織「挙国一致政府(NUG)」◇民主派議員らでつくる「連邦議会代表委員会(CRPH)」◇少数民族武力勢力の「カチン独立機構(KIO)」◇同「カレン民族同盟(KNU)」◇「チン民族戦線(CNF)」◇「カレンニー民族進歩党(KNPP)」——。集団指導体制を採るが、指導部の具体的な人選などは明らかにしていない。声明によると、同委員会は軍事や政治、連邦および制度面を調整、主導、実行するために設置した。また、軍政の終結と連邦民主国家の樹立を目指す政治・軍事の調整機関と位置付ける。同委員会の主な政治目標は◇軍政の排除◇文民政権による国軍の統制◇2008年憲法の廃止◇新たな連邦民主憲章の採択◇平等と自己決定に基づく連邦国家の樹立◇国軍による犯罪被害者に対する正義の確保——の6項目。さらに、文民主導の政権樹立に向けた移行期間の準備を進めるとしている。NUGのドゥワ・ラシ・ラ大統領代行は同委員会について、軍政の終結と連邦民主国家の樹立を目標とする新たな政治・軍事の調整機関だと説明。設立は6団体の信頼関係に基づく重要な節目だと評価した。

**4. 6日に多額の外貨売却、燃料購入などに充当**

ミャンマーの外国為替市場で6日、多額の外貨が取引された。売却された外貨は、燃料や食用油など各種製

品の輸入に充てられる。外為市場では、約1,141万864米ドル(約18億2,100万円)、約3,379万5,081人民元(約7億8,354万円)、約1,570万5,474パーツ(約7,695万円)が売却された。外貨は食用油、燃料、肥料、医療用品の原料、飼料、紙、工業用原材料、自動車・バイク部品、電子機器、食品の輸入に使用される。また中央銀行は、CMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)受託方式による縫製品製造業者から買い入れた外貨のうち、299万米ドルを食用油部門、26万米ドルを燃料部門、35万米ドルを印刷材料・食品原料・電力・医薬品・医療機器・工業用原材料・建設部門へそれぞれ売却した。為替レートは1米ドル=3,648~3,669チャット、1人民元=557~558.7チャット、1パーツ=124.9~125.7チャットだった。

## 5. 国軍幼年学校を新設、兵力不足への対応で

新しく着任したミャンマー国軍のイエウィンウー総司令官は、国軍の幼年学校となる「国軍青少年教育訓練学校」を設置すると発表した。最大都市ヤンゴンと首都ネピドーにキャンパスを設け、現役、退役、戦没した軍人の子どもを対象に教育を提供する。2026年度(26年6月~27年5月)から開校する。国軍系メディアによると、同校では基礎教育を高度化した教育課程を提供する。成績優秀者は軍大学や医療系課程、専門技術機関への進学を優先的に認める方針だ。軍事政権に対する市民不服従運動(CDM)に参加した元国軍大尉のジンヨー氏によると、国軍は既に兵士の子どもが通う学校を運営しているが、新たな体制の下で退役・戦没した軍人の子どもにも対象範囲を拡大した。同氏は、長期的な兵員不足が背景にあり、軍人の家族を取り込むことで将来的な人材確保を図る狙いがあるとの見方を示した。また、過去に国境開発学校で用いられた手法と同様に、今後は「無料教育」をうたって孤児院や経済的に困窮する家庭にも対象を広げる可能性がある」と指摘した。国軍は24年2月10日に人民兵役法を施行し、兵士の補充を進めているが、徴兵による新規入隊者の多くは短期的な戦力にとどまるとされる。こうした中、幹部候補を含む長期的な人材確保が課題となっている。新大統領に選出されたミンアウンフライン前総司令官も過去に、21年のクーデター以降、幹部を養成する士官学校の入学者が減っていると述べていた。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 私立80校が閉校か、コストや業界構造に課題

タイの私立学校が閉校ラッシュに直面している。私立教育調整・振興協会(APPE)によると、今年は最大80校が閉校する見込み。財政難と教育業界の構造上の課題が背景にある。私立学校の年間閉校数は平均30~50校だったが、今年は70~80校と急増するもようだ。首都バンコクでは、すでに運営を停止している学校が複数あるという。APPEのスパセット会長は、公立学校やインターナショナルスクールとの競争で生徒数が減少していることに加え、燃料費の高騰が運営コストを圧迫していることが主な要因だと指摘。また、地価の高騰や学校運営に対する規制などが、他のビジネスへの転換を後押しし、閉校につながっているとの見方を示した。同氏は、教育の平等には予算配分の改革が必要だと強調した。政府に対し、学校が保護者に追加費用を課すことを認めるのではなく、給食費などの資金格差を是正するよう求めた。

### ◎ベトナム

#### 1. 紛争長引けば海運8割値上がりも、海事当局

ベトナム海事水路局(VIMAWA)はこのほど、中東の紛争が長引けば国際海運運賃は、紛争前と比べて最大80%上昇する可能性がある」と報告した。国内航路でも既にコンテナ運賃が3月半ばから7~12%上昇。一部の海運会社は3月末に追加で17~30%の値上げを通知している。同局が建設省に宛てた報告書の中で説明した。船

船の燃料油はこの間2～2.2倍値上がりし海運業に打撃を与えていると強調した。同局は軍事衝突が30日以内に終われば運賃上昇やサプライチェーン(供給網)途絶は限定的である一方で、30日以上に及べば運賃が30～80%上昇すると予想している。国際的な運賃指標である英物流調査会社ドリュエーの世界コンテナ指数(WCI)でも、運賃は情勢悪化前に比べて12～15%上昇している。海運各社は戦争リスクや燃油値上がりに対応した特別付加運賃(サーチャージ)を導入しており、アジア域内航路で1TEU(20フィートコンテナ換算)当たり70米ドル(約1万1,100円)～80米ドル、アジア-欧米間で150米ドルの割り増しとなっている。

## 2. 成長優先、党伝統外れ＝汚職摘発を力に1強

伝統的に集団指導体制を敷くベトナムで、共産党のトー・ラム書記長が序列2位の国家主席(国家元首)を兼務する異例の人事が国会で承認された。権力を集中して経済成長を推し進め、2045年までの高所得国、先進国入りを狙う。ラム氏は公安省出身で、汚職摘発を力の源泉に「1強」の立場を可能にした。ラム氏は24年8月に書記長に就任。ベトナム外務省は翌25年に外国と結んだ協力文書の数が前年の2.5倍に上ったと強調している。ラム氏は首脳外交でさらに貿易を促進し投資を呼び込みたいと考えて、ハノイの外交筋は「書記長だけでは与党党首の扱いにとどまり、要人との面会に限界がある。そこで国家元首に目を付けた」と分析する。中国と同様に国家元首を兼ねることになったラム氏は、経済成長が一党独裁を正当化すると位置付ける。アジア経済研究所の石塚二葉(いしづか・ふたば)研究員は、ラム氏の特徴は構想力と変革を実現できるだけの腕力にあるとする。序列1、2位の地位独占を可能にしたのは党の反汚職運動だ。党幹部や政府高官の捜査はラム氏出身の公安省が担った。共産党筋は「この過程で多くの要人の急所を把握した」と指摘する。人事は同郷を含めた仲間内の登用が目立つようになり「公安省の時代」(外交筋)を迎えたとされる。国家主席だったルオン・クオン氏は軍出身で、軍は抵抗。今年1月の党大会前、後任にファン・バン・ザン国防相を推し、攻勢をかけたもようだ。最終的に軍関連の汚職摘発をにおわされ、妥協したとみられている。党は一個人に権力が集中するのを防ぐため、集団指導体制を重視してきた。兼務は病死による一時的な措置として過去に数例ある。それ以外での兼務は「主席」として国家主席も務め1969年に死去した建国の父ホー・チ・ミンだけだ。

## 3. 休暇「分断」に不満広がる＝労働団体、変更問うアンケート

ベトナムの労働者の間で、4月下旬から5月初旬の休暇が「分断」されることへの不満が広がっている。8日のオンラインメディア、VNエクスプレスによると、主要労働団体のベトナム労働総同盟(VGCL)幹部は、より連続した日程に変更すべきかどうか、ソーシャルメディアを通じアンケートを始めたと明らかにした。同国では今年、フン王記念日の今月26日と振替休日の27日、南部解放記念日の30日、メーデーの5月1日が祝日。間の28、29日の平日2日が休みになれば、フン王記念日前の土曜とメーデー後の週末と合わせ、4月25日から5月3日まで最大9連休になるとの期待が広がっていた。しかし、ベトナム内務省はこのほど記者会見で、9連休説を正式に否定。この結果、土曜を含む週6日勤務の労働者にとっては、振替休日の2連休を除けば「飛び石連休」となる。VGCL幹部はアンケートの回答を精査し、内務省と協議する予定。労組側は27日の振替休日を29日に変更し、より長い連休をつくる案などを提案している。

## 4. フェエ市へのFDIが9倍に、中国企業が活発

ベトナム財務省の海外投資局によると、中部フェエ市の2026年第1四半期(1～3月)に登録された海外直接投資(FDI)は前年同期比9倍の1億2,300万米ドル(約196億円)に達した。インフラ建設大手の太平洋建設集団(CPCG)をはじめとする中国企業が存在感を強めている。フェエ市では、現在30件の中国企業によるFDIプロジェクトが進行している。主に加工産業、建設資材、観光、商業などの分野に集中し、登録資本総額は約7億8,750万米ドルに上る。中でも中国企業の投資が存在感を示している。今月上旬には同市人民委員会が、CPCGと交通イ

ンフラを含む都市開発に向けた覚書を締結した。市の長期発展戦略の一部と位置付け、教育や高度医療の整備にも協力を拡大する方針だ。3月にはサンユエ電気設備による電子部品工場や、ゾンセン医療資材有限公司による防護用品および個人衛生製品工場の建設プロジェクトが登録されている。2025年から中央直轄市となったフエ市は、質の高いFDI案件の誘致を強化している。

## ◎カンボジア

### 1. 衣料品工場の労働者、為替ミスマッチが課題

カンボジア国立銀行(NBC、中央銀行)と国連開発計画(UNDP)が衣料品・履物・旅行用品・かばん(GFT)分野を対象に実施した調査で、同分野の労働者は米ドルで賃金を受け取り、現地通貨リエルで支出するケースが多く、収入と支出の通貨ミスマッチにより為替リスクにさらされていることが分かった。これが家計や生活に影響を及ぼす可能性があるとしている。3月31日に公表された報告書によると、GFT労働者の57%がリエルでの賃金支払いに反対し、リエルでの賃金支払いを支持するとして41.5%を上回った。為替に関する知識があり、世帯支出に占めるリエル建ての比率が高い労働者ほど、リエルでの賃金受け取りを受け入れる傾向があることも明らかになった。リエル建ての賃金受け取りに反対した理由としては、79.1%が為替リスクを挙げ、16.6%が米ドルでの支出を好むと回答。3.9%はリエルが貯蓄や日常利用に不便とした。一方、工場側では53.5%がリエル建て賃金に反対し、28.1%が賛成または強く賛成と回答した。売り上げの多くを米ドルで計上していることから、賃金や光熱費、賃料などを含む支出の85.4%が米ドル建てとなっている。調査は首都プノンペンとバンテイメンチェイ州、スバイリエン州、プレアシハヌーク州、カンダル州の計5地域にあるGFT工場114カ所で、2023年3～5月に実施された。各工場10～20人を対象に調査し、計1,068人(うち女性888人)から回答を得た。GFT分野の労働者数は90万人超に上り、同分野はカンボジア最大の外貨獲得源で、輸出総額の46.5%を占める。

### 2. 韓国の有機肥料メーカー、工場開設を計画

韓国の有機肥料メーカー、セミョン(Saemyeong)・エナジー・テックが、カンボジア工場の開設を計画している。カンボジアの農業の発展、農民の生活水準向上に貢献したいとしている。セミョンの幹部らが7日、駐韓・カンボジア大使館を訪れ、クオン・ボン・ラタナック・カンボジア大使らと会合を行い、カンボジア工場開設の計画を伝えた。有機肥料の使用によって、カンボジアの農産物の生産量を増加させるとともに、有機栽培されているとの認識を国際社会で広めることによって、農民の生活水準向上にもつなげたいとの考えも表明した。クオン・ボン・ラタナック氏は、同社の計画を歓迎する意向を示し、工場開設を奨励するとともに、現地視察を促した。

## ◎マレーシア

### 1. マ船も海峡通過、原油積んだタンカーか

在マレーシアのイラン大使館は6日、マレーシアの船がホルムズ海峡を通過したと公表した。X(旧ツイッター)に投稿した。マレーシアのメディアによると、原油を積んだタンカーとみられる。マレーシアのアンワル首相は、イランのペゼシュキアン大統領からホルムズ海峡周辺に待機するマレーシアの船の通航許可を得たと明らかにしていた。マレーシアはイスラム教国家で、中東情勢ではイスラエルや米国を非難している。

## ◎インドネシア

### 1. 債務問題抱える高速鉄道、政府管理下へ

インドネシアのプルバヤ財務相は7日、中国主導で建設された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の運行会社を政府管理下に置く方向で最終調整していると明らかにした。同社は両国の企業連合の合弁会社で、膨張する債務が「時限爆弾」ともやゆされる。国費を投じることで救済を図る。プルバヤ氏は、ウーシュを運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)を財務省傘下とする方向で方針が固まり、「じきに公表する」と明らかにした。同社に

は、国鉄クレタ・アピ・インドネシア (KAI) をはじめとするインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUM N・インドネシア (PSBI)」が6割、中国企業連合「北京雅万高速鉄道」が4割を出資している。インドネシア政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁 (BPIダナンタラ) のドニー・オスカリア最高執行責任者 (COO) は、同計画が「1、2カ月以内にまとまる」との見方を示した。ウーシュは2023年に開業したが、総工費の大部分に充てた中国の国家開発銀行 (CDB) からの融資返済がインドネシア国営企業の負担となっている。PSBIの25年6月末時点の債務は約18兆9,300億ルピア (約1,770億円)、同年1～6月の最終損益は1兆6,300億ルピアの赤字だった。

## 2. 「生産停止の恐れ」、原料不足＝経営者協会

インドネシア経営者協会 (Apindo) のボブ労働部門長は、14日に開かれた国会第9委員会 (労働、人口、保健、移住) の公聴会で、米国・イスラエルとイランの紛争の影響がインドネシア経済に波及し、製造業の「生産停止の恐れがある」と話した。サプライチェーン (供給網) の混乱でプラスチック原料や肥料などの需給が逼迫 (ひっばく) しているため、「事業者は最悪のシナリオに備えなければならない」と訴えた。「(生産停止が顕在化するのが) 4月か5月になるかはわからない。まだ生産を維持できているが、われわれは対応を迫られている」。喫緊の課題としては、石油化学製品の原料となるナフサ (粗製ガソリン) 不足を挙げた。これにより、プラスチック価格が最大60%上昇し、包装資材としてプラスチックに依存する飲食品メーカーなどを脅かしているという。原料調達難が続けば、他の業界原料の供給不足と高騰が続けば、他の業界への悪影響も深刻化する恐れがある。肥料メーカーでは天然ガスへの依存度が大きく、各製造業はエネルギー価格と輸送費の上昇で打撃を受けると説明した。インドネシア経済で物価上昇の連鎖が発生しつつ、「購買力が低下すればさらに深刻な事態に陥る」(ボブ氏)。Api ndoとして、物価高と景気後退の同時発生である「スタグフレーション」を警戒している

### ◎インド

#### 1. 首都近郊でデモ隊暴徒化、200人超拘束＝最低賃金引き上げ要求

ニューデリー近郊ノイダで13日、最低賃金引き上げを求める工場労働者の大規模デモが起きた。参加者は複数地区で道路を封鎖。一部が暴徒化して車両への放火や投石を行い、200人以上が拘束された。ノイダのある北部ウッタールプラデシュ州における非熟練労働者の最低月給は北部ハリヤナ州より3907ルピー (約6670円) 低い。デモ参加者はハリヤナ州並みの賃金への引き上げを要求しており、2万ルピー未満の月給なら妥結しないとの声もある。ノイダの非熟練労働者の最低賃金はここ約10年で42%上昇。一方、ニューデリーやハリヤナ州グルガオンなどでは90%近く上がった。ノイダでは賃金上昇が物価上昇に追い付いていないことを意味している。日本貿易振興機構 (ジェトロ) などの調査によると、ノイダ近郊には2024年10月時点で日系企業約90社が進出している

### ◎バングラデシュ

#### 1. 住商の経済特区、契約相次ぐ 選挙後のバングラ、中国系も進出

住友商事が開発するバングラデシュ経済特区 (BSEZ) で、入居企業の生産が本格化し始めたほか、中国系を含め入居契約が相次いでいる。2024年8月の政変以降、投資判断を見送っていた企業が多かったが、今年2月に実施された選挙が大きな混乱なく終わり、政治安定への期待が高まったことが背景にある。BSEZの田川智晴社長は3月31日、NNAに対し「これまで投資のタイミングをうかがっていた企業が動き出した」と語った。バングラデシュで日系資本が開発する工業団地は、22年12月に完成したBSEZだけだ。昨年未の段階で土地契約済みの企業数は9社で、うち日系は4社だった。ところが、3月末までに中国・香港系の2社が入居契約を結んだほか、さらに日系を含む3社とも近々契約見込みだという。これを含めると14社と契約、このうち日系は5社となる。

BSEZの田川氏によると、今年に入り契約を結んだ2社はいずれも衣料用のRFIDタグやラベル製造を手がける企業。3月17日に契約を結んだ企業は社名は非公表だが香港系メーカー、もう1社は香港系のリーダーズ・ラベル・マテリアルだ。親会社は浙江省の湖州綾賢絲綢帯(湖州リンシャン・シルクリボン)で、BSEZへの中国系進出は初めて。1ヘクタールの用地を確保し、6月までに着工。投資額は1,500万米ドル(約24億円)~2,000万米ドルだ。タグやラベルは現地の縫製メーカーに納入され、最終製品として欧米や日本向けに輸出される「間接輸出」の形となる。BSEZにはほかにも、スウェーデンの衣料品タグメーカー、ニーロンも進出を決めており、工場着工に向け準備中だ。リーダーズ・ラベルがバングラデシュを選んだ背景には、勤勉で比較的安価かつ豊富な労働力に加え、直接納入先との近隣性を含め縫製産業のサプライチェーン(供給網)集積が背景にあるようだ。進出先としてBSEZが選ばれた理由について田川氏は、電力の安定性やセキュリティ、洪水対策など団地のインフラが評価されたとみている。バングラデシュへは中国系企業の進出に勢いがあるとみる田川氏は、「製造拠点としてのバングラデシュおよびBSEZの魅力・優位性が中国系企業にも正しく評価され始めた結果」と話す。

契約見込み企業以外の引き合いも増えており、大きく2つの流れがあるという。1つは衣料品の生地や付属品など縫製上流工程のメーカー。もう1つは人口約1億7,000万人の内需市場を見据えたメーカーだ。内需の動きとしては二輪車や二輪・三輪車用バッテリー、食品、日用消費財などで、この中には日系が進出を検討しているカテゴリーもあるとみられる。BSEZの工場稼働は昨年2月のトルコ家電大手アルチェリクが第1号だ。同社グローバルブランド「ベコ」のほか、現地向け低価格帯「シンガー」のブランドで各種家電を生産。「日立」ブランド家電の海外事業にアルチェリクが出資しており、日立の冷蔵庫生産も近く開始する。アルチェリクの工場としては世界で3番目に大きい規模だという。ワイヤハーネスを世界各国の同社生産拠点に、冷蔵庫など一部家電をインドなど近隣国を含む海外に輸出している。今年に入りBSEZでは、日用消費財のライオン、ウィッグのアートネイチャーが相次ぎ稼働を開始しており、現在稼働しているのは3社。ライオンは2月から現地生産品の台所洗剤「ママ」や歯ブラシ「システム」の販売を開始している。これまではアジアの同社工場から供給していた。アートネイチャーの生産品は日本などに輸出される。現在はテスト生産の段階だという。海外にはフィリピンに生産拠点があるが、同国と同様、バングラデシュも英語圏であることや豊富な労働力が進出の決め手となった。このほか繊維化学品の日華化学が工場を建設中だ。

チョットグラム(チッタゴン)港で輸入され経済特区に陸送される部材・商材を積んだコンテナは原則、同港税関でシールがはがされ開けられる。輸送品のダメージや盗難の懸念に加えて、ハンドリングのコスト・日数も企業の負担になっている。この現状を打破するため、BSEZでは円借款を活用した税関オフィスを年内にも開設する予定だ。税関稼働後は、港でコンテナを開封することなくBSEZまで保税輸送され、同税関エリアで通関手続きを実施することが可能となる。BSEZは今後、レンタル工場やレンタル倉庫の需要取り込みも狙う。BSEZの製造業向け用地販売は原則1ヘクタールからだが、初期投資を安く抑えたい、まずは小さく進出したい、というメーカーのニーズに応えるためだ。

## 2. 衣料25社が東京の展示会に出展、EPA追い風

日本最大級のファッション総合展「ファッションワールド東京」が8日、東京都内で開幕し、アパレルや素材メーカー、小売業などが出展した。日本とバングラデシュの経済連携協定(EPA)が今年2月に署名されたことを追い風に、バングラデシュからはこれまでで最大規模とみられる25社が参加した。バングラデシュの首都ダッカに本社工場を構えニット製品やデニム、ユニフォームなどを生産するワープテックス・バングラデシュは初めて出展。同社のソヘブ・パトワリー社長は「日バEPAが出展の契機となった」と語る。EPAにより、衣料品は同国で今年11月の後発開発途上国(LDC)卒業後も無税での対日輸出が可能となる見通しだ。同社の輸出は欧州向けが6~7割

を占め、日本への輸出実績はないが、EPAを契機に、衣料品チェーンストア向けなどで日本市場開拓を狙う。欧州向けには検品や労働環境、品質などを配慮して輸出しており、検査が厳しいとされる日本輸出は問題がないとの見方だ。日本企業との取引は、決済などで信頼感があることが魅力的だという。展示会の会期は10日まで。バングラデシュのブースは「アジアの縫製・生産工場EXPO」のコーナーに設置された。中国系企業の出展が多く「バングラデシュ、カンボジア、ベトナムに工場があります」という看板を掲げた企業が多い。出展した関係者によると、ここ数年でバングラデシュで生産可能だという中国企業が増えた。バングラデシュ地場企業の工場を買収する中国企業の動きが顕著だという。

### 3. 印バングラ関係改善へ、外相会談で意向表明

インドのジャイシャンカル外相は8日、首都ニューデリーで同国訪問中のバングラデシュのラーマン外相と会談した。2024年にバングラデシュで起きた政変以降、両国関係は冷え込んでいるが、ジャイシャンカル氏は関係を改善したいとの意向を表明した。政変では当時のハシナ首相が辞任に追い込まれインドに脱出した。政変後に発足したユヌス暫定政権は身柄引き渡しを求めてきたが、インド側は応じず関係が悪化した。会談でジャイシャンカル氏は、総選挙を経て2月に発足したバングラデシュ新政権と建設的な関係を築きたいとの考えを示した。ラーマン氏はインドのドバル国家安全保障補佐官、プリ石油・天然ガス相とも会談した。

#### ◎パキスタン

##### 1. パキスタンとタリバン衝突、死者は千人

2月以降に激化したパキスタンとアフガニスタンのイスラム主義組織タリバンの軍事衝突は、双方の発表によると死者が1,000人規模に達した。両国と国境を接する中国が仲介し、対話を通じた「包括的な解決策」の模索で一致したが、双方の主張の隔たりは大きい。衝突終結につながるかは予断を許さない。対立の背景には国境地帯を拠点とする「パキスタンのタリバン運動(TTP)」などの武装勢力の存在がある。国際シンクタンク「経済平和研究所」(本部シドニー)が3月に公表した「グローバル・テロリズム指数」によると、パキスタンでは昨年、テロが1,045件発生し、1,139人が死亡。「テロの影響が世界で最も深刻な国」と位置付けた。パキスタンは1997年にタリバン旧政権を世界で初めて正式承認するなど後見役となってきたが、現在はタリバンが武装勢力を支援していると非難。今年2月26日、国境地帯での衝突を契機に軍事作戦「正義の怒り」に踏み切った。ハワジャ国防相は「忍耐の限界だ。いまや公然の戦争状態にある」と述べた。アフガンの首都カブールやタリバン発祥地とされる南部カンダハルも空爆。タリバン兵ら796人を殺害し、武器庫などの軍事拠点約300カ所を破壊したとしている。タリバンはテロへの関与を否定し、対空砲や無人機で応戦。ただ、パキスタン首都イスラマバード近郊に向けた無人機はことごとく撃墜され、戦力差は歴然としている。戦闘激化に伴い民間人被害も深刻化。タリバンは2月22日以降、アフガンでの民間人死者は761人に上ると主張し、パキスタンによる「戦争犯罪」を国際社会に訴える。国連も少なくとも289人の死傷者を確認。約9万4,000人が避難しているとされ、双方に攻撃の実態調査を求めている。特に批判を集めたのが3月16日にあったカブールへの空爆だ。タリバンが病院と主張する施設に3発が投下され大半が焼損。麻薬中毒の治療患者ら多数が犠牲となったとされる。パキスタンは軍事施設だと反論した。両国関係は2021年のタリバン復権後、急速に冷え込んだ。日本外務省関係者はパキスタンの治安悪化を理由に「各国とも投資や事業進出に慎重にならざるを得ない」と話す。パキスタンが攻勢を強めるのは「テロ国家」の汚名を返上し、経済立て直しにつなげたい思惑もある。巨大経済圏構想「一帯一路」を通じ存在感を高める中国は4月1～7日、協議を仲介した。国境地帯ではパキスタン治安部隊を狙った自爆テロも続く。アフガン人ジャーナリストは、報復の連鎖を断ち切るのは難しく「争いに終わりはない」と語った。

## ◎オーストラリア

### 1. 企業役員の処罰厳格化、1年で97人処分

オーストラリア証券投資委員会(ASIC)が3月までの12カ月間に、新たに97人の企業役員や金融アドバイザーを対象に、資格のはく奪や経営参加禁止の処分を下したことが分かった。処分者数は前年同期の55人から増加し、このうち22人は役員への就任禁止と、処分は厳格化している。ASICは、違法や不正行為の責任追及の目的で処罰データを公表している。昨年破綻し、顧客資金の不正利用が明るみに出た投資ファンドのファースト・ガーディアン・マスターファンドとシールド・マスターファンドに関しては、約50人の調査が現在進行中という。2021年に破綻した機器リース・決済事業会社フォーラム・ファイナンシャルの元役員で、詐欺で提訴されている同社創業者のパパス氏と組んだとされるビンス・テソリエロ氏は、今回5年間の役員就任禁止となった。同件では、ウエストパック銀行や三井住友銀行(SMBC)、フランスの金融大手ソシエテ・ジェネラルなどが被害を受けた。02年から19年まで連邦労働党の上院議員だったクレア・ムーア氏は、役員を務めた産金会社2社の破綻を巡り、4年間の役員就任禁止となった。オーストラリア企業役員協会(AICD)は、約300万人の国内役員の大半はガバナンスやリスク管理を徹底していると強調。当局の監視は、役員責任の所在の明確化や、社会にとっては信頼性の確保につながるとした。

以上